

地上デジタル放送への移行に関する平成22年度予算概算要求調べ

参考資料 2-1

平成21年10月15日時点  
内閣官房副長官補室

(単位:千円)

府省名	平成20年度予算	平成21年度予算	平成22年度予算(概算要求額)
内閣官房	0	0	0
内閣府	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0
警察庁	0	0	0
金融庁	0	2,315	1,988
総務省	6,288,690	47,919,686	89,607,116
法務省	0	410,289	524,203
外務省	0	26,962	0
財務省	36,257	674,001	473,765
文部科学省	0	0	0
厚生労働省	0	630	69,135
農林水産省	0	0	0
経済産業省	0	0	0
国土交通省	0	0	85,969
環境省	0	0	0
防衛省	238,102	413,017	1,115,864
合計	6,563,049	49,446,900	91,878,040

注1 内閣官房から各府省に対して調査を行った結果をとりまとめたものである。

注2 平成20年度予算には、補正予算分も含まれているが、平成21年度予算には補正予算分は含まれていない。

また、平成21年度予算については、平成21年度国庫債務負担限度額に係る平成22年度以降の歳出化額を含む。

注3 平成22年度分については、概算要求段階の要求額であるため、今後変動する可能性がある。

注4 上記の予算額には、予算項目の内数としてしか計上できないものは含まれていない。該当する施策名・施策概要は8ページに記載の通り。

地上デジタル放送への移行に関する平成22年度予算概算要求調べ(個別施策ごとの状況)

平成21年10月15日時点  
内閣官房副長官補室

府省名	施策名	施策の概要	担当部局課名	平成20年度予算額(千円)			平成20年度執行額(千円)	平成21年度予算額(千円)			平成22年度予算概算要求額(千円)			備考
				うち一般会計(千円)	うち特別会計(千円)			うち一般会計(千円)	うち特別会計(千円)		うち一般会計(千円)	うち特別会計(千円)		
内閣官房	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	地上デジタル対応テレビの整備	地上デジタル放送への移行に伴う地上デジタル対応テレビへの更新を行うための経費	総務企画局総務課管理室	0	0	0	0	2,315	2,315	0	1,988	1,988	0	
総務省	デジタル受信機器購入等への支援等	地上デジタル対応テレビの購入	自治大学校	0	0	0	0	1,050	1,050	0	0	0	0	
総務省	無線通信施設の維持管理に要する経費	消防防災・危機管理センター内映像制御装置の改修	消防庁防災情報室	0	0	0	0	31,315	31,315	0	0	0	0	
総務省	デジタル放送における都市受信障害対策に関する調査研究	都市受信障害の新たな技術的解消方策など、都市受信障害対策に関する調査研究	情報流通行政局衛星・地域放送課	49,918	49,918	0	48,899	0	0	0	0	0	0	
総務省	国際普及型デジタル放送方式の開発	日本のデジタル放送方式を基に、デジタル放送の導入を検討している諸外国において、日本方式の国際普及を目指す。	情報流通行政局放送技術課	75,136	75,136	0	68,273	44,350	44,350	0	44,349	44,349	0	
総務省	地上デジタル放送の伝搬状況等の実地調査	デジタル波特有の伝搬・受信状況及び異常伝搬に関する実地調査を行い、中継局の送信条件検討のための基礎資料整備	情報流通行政局放送技術課	50,013	50,013	0	47,339	46,347	46,347	0	46,952	46,952	0	電波利用料財源
総務省	中継局周波数選定支援システムの保守	地上デジタルテレビジョン放送の中継局周波数の選定を支援するシステムの保守	情報流通行政局放送技術課	10,604	10,604	0	8,777	7,723	7,723	0	0	0	0	電波利用料財源
総務省	地上デジタル放送等の円滑な普及に向けた情報提供活動等の推進	地上デジタル放送等の円滑な普及を図るため、受信相談センターの設置・運営、地域受信説明会の開催など細かな情報提供、働きかけを推進	情報流通行政局地上放送課	532,839	532,839	0	499,981	0	0	0	0	0	0	

地上デジタル放送への移行に関する平成22年度予算概算要求調べ(個別施策ごとの状況)

府省名	施策名	施策の概要	担当部局課名	平成20年度予	うち		平成20年度	平成21年度予	うち		平成22年度予	うち		備 考	
				算額(千円)	一般会計(千円)	特別会計(千円)	執行額(千円)	算額(千円)	一般会計(千円)	特別会計(千円)	算概算要求額(千円)	一般会計(千円)	特別会計(千円)		
総務省	アナログ放送終了に向けた実証研究	2011年7月までにアナログ放送を円滑に終了させるため、課題の洗い出し、具体的な終了体制の整備を推進	情報流通行政局 地上放送課	15,018	15,018	0	12,407	0	0	0	0	0	0		
総務省	完全デジタル化による社会的影響等に関する調査研究	地域限定でアナログ放送停波のリハーサル等を実施するとともに、地域からの試験的な情報発信の方策の検討・影響の分析に関する調査研究	情報流通行政局 地上放送課	0	0	0	0	35,910	35,910	0	0	0	0	電波利用料財源(注4)	
総務省	(地方)地上デジタル放送等の円滑な普及に向けた情報提供活動等の推進	受信相談センターの設置・運営、地域受信説明会の開催など、高齢者等も含めた幅広い国民視聴者に対してきめ細かな情報提供、働きかけを推進	情報流通行政局 地上放送課	26,004	26,004	0	21,129	0	0	0	0	0	0		
総務省	(地方)受信障害防止対策	地上デジタル放送受信障害防止対策用測定装置を地方総合通信局に配備し、かつ、障害発生状況が複雑な場合の原因究明のために受信障害状況の調査	情報流通行政局 地上放送課	14,527	14,527	0	11,549	15,018	15,018	0	0	0	0		
総務省	通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システムの開発の総合的支援	利便性の高い通信・放送融合サービスを実現するための基盤となる技術の実用化を加速・推進	情報流通行政局 地上放送課	80,131	80,131	0	67,718	43,381	43,381	0	0	0	0		
総務省	・デジタル中継局の整備に対する支援	電波が届かない過疎、離島地域などでのデジタル中継局の整備等に対し支援。	情報流通行政局 地上放送課	5,200,000	5,200,000	0	705,930	1,685,280	1,685,280	0	4,336,380	4,336,380	0	電波利用料財源	
総務省	・辺地共聴施設のデジタル化の支援	山間部等においてデジタルテレビ放送を受信するために共聴施設を改修又は新設する者に対してその整備費用の一部を補助。	情報流通行政局 地上放送課				0	139,466	5,214,440	5,214,440	0	6,035,475	6,035,475	0	電波利用料財源
総務省	・デジタル混信の解消	アナログ放送とデジタル放送を同時に送信する期間の周波数ひっ迫状況に起因するデジタル混信(地上デジタル放送を良好に視聴できない受信障害の現象)の解消に要する費用の一部を補助。	情報流通行政局 放送技術課				0	26,327	534,241	534,241	0	1,075,838	1,075,838	0	電波利用料財源(注4・5)
総務省	・全都道府県のデジタルによる受信相談・現地調査等	デジサポ(テレビ受信者支援センター)を全都道府県に整備し、地域の実情に応じたデジタル放送受信に関する受信相談、現地調査・助言等の受信者支援をきめ細かく丁寧に実施。	情報流通行政局 地上放送課				0	1,728,448	8,031,525	8,031,525	0	10,754,391	10,754,391	0	電波利用料財源(注4・5)
総務省	・高齢者・障害者等を中心にしたきめ細かな説明会・戸別訪問の実施	高齢者や障害者等に対して、地上デジタル放送への移行の必要性や対応方法等についてきめ細やかに説明、働きかけを行うため、デジサポにおいて、説明会、訪問説明等を実施。	情報流通行政局 地上放送課	0	0	0	0	8,822,526	8,822,526	0	10,707,110	10,707,110	0	電波利用料財源(注4・5)	

地上デジタル放送への移行に関する平成22年度予算概算要求調べ(個別施策ごとの状況)

府省名	施策名	施策の概要	担当部局課名	平成20年度予算額(千円)			平成21年度予算額(千円)			平成22年度予算概算要求額(千円)			備考	
				うち一般会計(千円)	うち特別会計(千円)	執行額(千円)	うち一般会計(千円)	うち特別会計(千円)	うち一般会計(千円)	うち特別会計(千円)				
総務省	・経済的弱者に対するチューナーの購入等の支援	経済的に困窮度が高い世帯に対して、各世帯のアナログテレビ一台で地上デジタル放送を視聴するために新たに必要な最低限度の機器の無償給付等を実施。	情報流通行政局 地上放送課	0	0	0	0	17,009,895	17,009,895	0	33,747,018	33,747,018	0	電波利用料財源 (注4・5)
総務省	・受信障害対策共聴施設のデジタル化の支援	受信障害対策共聴施設のデジタル化支援のため、施設改修等の際に費用負担が著しく過重な場合における改修等費用の一部補助等を実施。	情報流通行政局 地上放送課	0	0	0	0	5,391,050	5,391,050	0	5,714,027	5,714,027	0	電波利用料財源 (注4・5)
総務省	・暫定的な衛星利用による難視聴対策	地上系の放送基盤が整備されるまでの間、暫定的かつ緊急避難的に衛星を通じた地上デジタル放送の放送番組を再送信する費用を補助等	情報流通行政局 地上放送課	0	0	0	0	782,549	782,549	0	8,699,859	8,699,859	0	電波利用料財源 (注4・5)
総務省	・アナログ停波後のチャンネル切替	53ch以上のチャンネルを使用する地上デジタル放送の放送局で、2011年7月以降にチャンネル切替を要するものについて、その切替等の費用を補助。	情報流通行政局 放送技術課	0	0	0	0	94,905	94,905	0	807,384	807,384	0	電波利用料財源 (注4・5)
総務省	・地方局経費	補助事業の執行に係る地域住民への説明会の開催等、地方総合通信局等において必要となる経費	情報流通行政局 地上放送課	0	0	0	0	128,181	128,181	0	189,139	189,139	0	電波利用料財源
総務省	2011年地上デジタル放送への完全移行に向けた総合対策の加速	民放アナログ中継局が未整備の条件不利地域において、デジタル中継局の新設を支援。	情報流通行政局 地上放送課	234,500	234,500	0	0	0	0	0	0	0	0	平成20年度補正予算
総務省	・地デジコールセンターの運営	総務省地上デジタルテレビジョン放送受信相談センター(地デジコールセンター)を運営し、国民からの電話相談を受け付け、幅広い情報提供を実施。	情報流通行政局 地上放送課	0	0	0	0	0	0	0	1,837,140	1,837,140	0	電波利用料財源 (注5)
総務省	・集合住宅共聴施設のデジタル化の支援	集合住宅で、デジタル化対応費用が著しく過重となる場合を対象に、施設のデジタル化改修等にかかる費用の一部を補助。	情報流通行政局 地上放送課	0	0	0	0	0	0	0	1,916,940	1,916,940	0	電波利用料財源 (注5)
総務省	・デジアナ変換の導入による円滑な受信環境整備の推進	共聴施設の養取りに際してデジアナ変換の導入が必要なケーブルテレビ事業者を対象に、デジアナ変換の導入に要する費用の一部を補助。	情報流通行政局 衛星・地域放送課	0	0	0	0	0	0	0	1,876,717	1,876,717	0	電波利用料財源
総務省	・新たな難視聴対策	新たな難視聴地区に対し、その解消に向けた受信側対策の費用の一部を補助。	情報流通行政局 地上放送課	0	0	0	0	0	0	0	1,818,397	1,818,397	0	電波利用料財源 (注5)
法務省	公共施設のデジタル化	国の施設のデジタル化改修	大臣官房施設課	0	0	0	0	410,289	377,131	33,158	524,203	520,053	4,150	

地上デジタル放送への移行に関する平成22年度予算概算要求調べ(個別施策ごとの状況)

府省名	施策名	施策の概要	担当部局課名	平成20年度予	平成20年度予		平成20年度	平成21年度予	平成21年度予		平成22年度予	平成22年度予		備 考	
				算額(千円)	うち一般会計	うち特別会計			執行額(千円)	算額(千円)		うち一般会計	うち特別会計		算額要求額
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
外務省	国の施設のデジタル化	本省庁舎改修工事	大臣官房会計課	0	0	0	0	20,137	20,137	0	0	0	0		
外務省	国の施設のデジタル化	飯倉別館改修工事	大臣官房会計課	0	0	0	0	1,082	1,082	0	0	0	0		
外務省	国の施設のデジタル化	麻布台別館改修工事	大臣官房会計課	0	0	0	0	578	578	0	0	0	0		
外務省	国の施設のデジタル化	目黒住宅改修工事	大臣官房会計課	0	0	0	0	1,061	1,061	0	0	0	0		
外務省	国の施設のデジタル化	池尻大橋寮改修工事	大臣官房会計課	0	0	0	0	1,092	1,092	0	0	0	0		
外務省	国の施設のデジタル化	桜台寮改修工事	大臣官房会計課	0	0	0	0	924	924	0	0	0	0		
外務省	国の施設のデジタル化	高島平寮改修工事	大臣官房会計課	0	0	0	0	851	851	0	0	0	0		
外務省	国の施設のデジタル化	立石寮改修工事	大臣官房会計課	0	0	0	0	1,239	1,239	0	0	0	0		
財務省	公共施設のデジタル化	「地上デジタル放送への移行のためのアクションプラン2008」に基づき平成22年12月末までにデジタル化改修を完了するため、地上デジタル放送に対応するための機器等の取替を行うものである。	大臣官房会計課管理室 営繕係	0	0	0	0	1,203	1,203	0	0	0	0		
財務省	財務局施設のデジタル化	地上デジタル放送に対応するための機器等の取替を実施するものである。	大臣官房地方課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
財務省	地上デジタル放送対応	税関施設のデジタル化改修及び地上デジタル放送に対応するための機器等の取替を行うための経費	関税局総務課	0	0	0	0	0	0	0	90,240	90,240	0		
財務省	合同宿舍の地上デジタル放送対策	国家公務員合同宿舍に関して、地上デジタル放送の移行へ対応するため、事前調査及び施設改修を行なうものである。	理財局国有財産調整課	36,257	36,257	0	135,189	561,700	561,700	0	292,494	292,494	0		
財務省	公共施設のデジタル化	国税庁施設のデジタル化改修	国税庁長官官房会計課	0	0	0	0	51,710	51,710	0	76,913	76,913	0		

地上デジタル放送への移行に関する平成22年度予算概算要求調べ(個別施策ごとの状況)

府省名	施策名	施策の概要	担当部局課名	平成20年度予	平成20年度予		平成20年度	平成21年度予	平成21年度予		平成22年度予	平成22年度予		備 考
				算額(千円)	うち一般会計	うち特別会計			執行額(千円)	算額(千円)		うち一般会計	うち特別会計	
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
財務省	公共施設による受信障害への対応	国税庁共聴施設のデジタル化改修	国税庁長官官房会計課	0	0	0	0	59,388	59,388	0	14,118	14,118	0	
文部科学省	補助金小中高等学校等における地上デジタルテレビの整備に係る補助事業	平成23年7月のテレビ放送の地上デジタル放送への移行完了に伴って、学校等において地上デジタル放送を視聴できる環境を整備する地方公共団体等に対して必要な経費の一部を補助する。	生涯学習政策局参事官付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	公立学校施設整備費(安全・安心な学校づくり交付金)の内数として計上
文部科学省	原子力の安全・防災対策	原子力災害等の緊急事態応急対策に必要な資機材の更新等	科学技術・学術政策局 原子力安全課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	原子力安全対策費原子力の安全・防災対策の内数として計上
厚生労働省	国の施設のデジタル化	中央合同庁舎第5号館のテレビ共聴設備を地デジ化対応に改修する。	大臣官房会計課	0	0	0	0	0	0	0	58,096	58,096	0	入居官庁である内閣府防災担当、環境省も専有面積分を負担
厚生労働省	国立武蔵野学院寮舎テレビの更新	国立武蔵野学院において地デジ対応のテレビに更新する。	雇用均等・児童家庭局 家庭福祉課	0	0	0	0	630	630	0	11,039	11,039	0	
厚生労働省	国立総合児童センター(こどもの城)の地上波デジタル対応	館内のヘッドエンド装置一式、テレビ受像機、VTR装置等を更新し、屋上にUHFアンテナを設置する。	雇用均等・児童家庭局 育成環境課	0	0	0	0	0	0	0	事項要求	事項要求	事項要求	
農林水産省	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0				
経済産業省	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0				
国土交通省	航空機による受信障害への対応	デジタル放送の受信障害に対応するために必要な経費	航空局環境・地域振興課	0	0	0	0	0	0	0	39,959	0	39,959	
国土交通省	国の施設のデジタル化及び受信障害対応	国土交通省航空局の省庁別宿舎に関して、デジタル放送対応工事及び周辺地域の受信障害対策を行う。	航空局監理部総務課職員管理室	0	0	0	0	0	0	0	16,320	0	16,320	
国土交通省	報道業務用の機材の更新	報道業務用の機材をデジタル化する	海上保安庁総務部政務課	0	0	0	0	0	0	0	2,270	2,270	0	
国土交通省	国の施設のデジタル化	災害拠点施設等において地上デジタル放送を視聴できるよう環境を整備する。	海上保安庁装備技術部 施設補給課	0	0	0	0	0	0	0	27,420	27,420	0	
環境省	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0				

地上デジタル放送への移行に関する平成22年度予算概算要求調べ(個別施策ごとの状況)

府省名	施策名	施策の概要	担当部局課名	平成20年度予算額(千円)			平成20年度執行額(千円)	平成21年度予算額(千円)			平成22年度予算概算要求額(千円)			備考
				うち一般会計(千円)	うち特別会計(千円)			うち一般会計(千円)	うち特別会計(千円)		うち一般会計(千円)	うち特別会計(千円)		
防衛省	航空機による受信障害への対応	デジタル放送の受信障害防止のために必要な措置を実施	地方協力局周辺環境整備課	0	0	0	0	212,996	212,996	0	105,930	105,930	0	
防衛省	国会放送受信設備	衆・参両委員会における審議状況を迅速かつ的確に把握し、適切に対処するため、平成5年度に取得した国会審議テレビ中継放送装置のデジタル化に伴う機材の導入、及び改修	経理装備局艦船武器課	0	0	0	0	28,592	28,592	0	0	0	0	
防衛省	地上デジタル対応テレビの整備	地上デジタル放送への移行に伴う地上デジタル対応テレビ等への換装を行うための経費	経理装備局艦船武器課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	営舎用備品	営舎内居住を義務づけられている隊員に対し、生活に必要な最低限の営舎用備品を整備を行う。	経理装備局艦船武器課	0	0	0	0	0	0	0	77,140	77,140	0	1,236台
防衛省	厚生備品の整備	厚生施設、艦艇、隊舎談話室等の厚生備品の整備	人事教育局厚生課	42,080	42,080	0	37,530	30,769	30,769	0	0	0	0	
防衛省	職員厚生経費	厳しい環境下の勤務場所等における厚生施設で使用するテレビの更新経費	人事教育局厚生課	0	0	0	0	1,050	1,050	0	0	0	0	
防衛省	営舎用備品環境改善	厚生施設で使用するテレビの更新経費	人事教育局厚生課	23,331	23,331	0	21,252	20,440	20,440	0	0	0	0	
防衛省	国の施設のデジタル化	所管の施設におけるデジタル化対応の改修を行う。	経理装備局施設整備課、人事教育局厚生課	30,439	30,439	0	19,797	4,561	4,561	0	540,664	540,664	0	
防衛省	国の施設等による受信障害への対応	所管の施設による周囲への受信障害のデジタル化対応の改修を行う。	経理装備局施設整備課、人事教育局厚生課	142,252	142,252	0	105,031	114,609	114,609	0	342,769	342,769	0	
防衛省	国の施設等による受信障害への対応	所管の施設による周囲への受信障害のデジタル化対応の改修を行う。	地方協力局提供施設課	0	0	0	0	0	0	0	49,361	49,361	0	
合計				6,563,049	6,563,049	0	3,705,042	49,446,900	49,413,742	33,158	91,878,040	91,817,611	60,429	

注1 内閣官房から各府省に対して調査を行った結果をとりまとめたものである。  
 注2 平成22年度分については、概算要求段階の要求額であるため、今後変動する可能性がある。また、平成21年度分については補正予算は含まれていない。  
 注3 上記の予算額には、予算項目の内数としてしか計上できないものは含まれていない。該当する施策名・施策概要は8ページに記載の通り。  
 注4 平成21年度国庫債務負担限度額に係る平成21年度以降の歳出化額を含む。  
 注5 平成22年度予算概算要求額については、電波利用共益費用のため、予算編成過程で検討。

(参考)内数で要求している項目の概要

府省名	施策名	施策の概要	担当部局課名	(参考)平成20年度予算額(千円)		(参考)平成21年度予算政府原案額(千円)		(参考)平成22年度予算概算要求額(千円)		備考
				(参考)該当する予算項目	(参考)当該予算項目合計額(千円)	(参考)該当する予算項目	(参考)当該予算項目合計額(千円)	(参考)該当する予算項目	(参考)当該予算項目合計額(千円)	
内閣府	南北大東地区地上デジタル放送推進事業	沖縄振興の一環として、沖縄本島と南大東島間の海底光ケーブルの整備	政策統括官(沖縄政策担当)付 企画担当参事官室		0		0	沖縄特別振興対策調整費等	797,877	
公正取引委員会	国会中継OFDM配信装置設置作業	2号館における国会審議テレビ中継放送受信のデジタル化に伴う分担金	官房総務課会計室		0		0	庁舎の維持管理等に必要経費	2,069	
警察庁	国の施設のデジタル化	国の施設のデジタル化	長官官房会計課		0	施設費	107,000		0	
総務省	ケーブルテレビ施設の整備	デジタルテレビ放送の受信環境の整備を促進するため、ケーブルテレビ施設を整備する者に対して整備費用の一部を補助	情報流通行政局衛星・地域放送課		0	地域情報通信基礎整備推進交付金	7,870,000			
文部科学省	公立学校施設整備費(安全・安心な学校づくり交付金)	公立小・中学校、特別支援学校において、地上デジタル放送を視聴できる環境を整備するため、地方公共団体に対し、アンテナ等工事に必要な経費の一部を補助する。	生涯学習政策局参事官付		0	公立学校施設整備費(安全・安心な学校づくり交付金)	75,068,000	公立学校施設整備費(安全・安心な学校づくり交付金)	83,343,000	
文部科学省	原子力の安全・防災対策	原子力災害等の緊急事態に急対応に必要な資機材の更新等	科学技術・学術政策局原子力安全課		0		0	原子力安全対策費 原子力の安全・防災対策	134,970	
厚生労働省	日常生活用具給付等事業	障害者自立支援法第77条第1項第2号の規定に基づき、障害者等の日常生活上の便宜を図るための用具について、厚生労働省告示により3つの要件と6つの用途及び形状を定め、要件等を満たす用具を給付又は貸与する事業	障害保健福祉部企画課 自立支援振興室	地域生活支援事業費補助金	40,000,000	地域生活支援事業費補助金	44,000,000	地域生活支援事業費補助金	44,000,000	
厚生労働省	地デジ放送機器等への更新	国連・障害者の十年記念施設宿泊室の地上デジタル放送対応テレビへの更新に係る経費	障害保健福祉部企画課 自立支援振興室		-		-	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	303,469	
厚生労働省	施設整備	社会保険事務所等の整備に必要な経費	社会保険庁総務部経理課	社会保険事務所庁舎等に必要な経費	2,569,471	社会保険事務所庁舎等に必要な経費	1,747,257		0	日本年金機構設立に伴い、平成21年12月31日をもって社会保険庁廃止
厚生労働省	施設整備	労働局等の整備に必要な経費	大臣官房地方課	施設整備費	4,316	施設整備費	4,857	施設整備費	2,279	当該経費は庁舎新築に係るテレビ設備全体の額であり、地デジのみに係る経費はその内数となる。
農林水産省	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	農山漁村地域における定住や二地域間居住等の促進による活性化のため、情報通信基礎施設の整備を支援。	農村振興局農村整備官		30,545,509		34,915,106		0	
国土交通省	防災分野における地上デジタル放送の有効活用	避難行動の円滑化のために、防災情報の提供手段として地上デジタル放送技術を活用する。	河川局河川計画課		0		747,854,000		745,383,000	
環境省	ブラウン管テレビの円滑な廃棄・リサイクルの促進	リサイクル・処理技術の評価を行い、リサイクルシステムについて検討する。	廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室	家電リサイクル推進事業費	52,095	家電リサイクル推進事業費	34,856	家電リサイクル推進事業費	30,652	